

平成 23 年 7 月 11 日

国 税 不 服 審 判 所

国税審判官（特定任期付職員）の採用について（23 年度）

国税不服審判所では、国税審判官への外部登用の工程表（平 22. 12. 17 公表）に基づき、平成 23 年 7 月 10 日付で 15 名（弁護士 7 名・税理士 7 名・公認会計士 1 名）の民間専門家を国税審判官（特定任期付職員）として採用しました。

この採用により民間専門家から登用した国税審判官の在籍者数は、31 名となります。

【特定任期付職員の採用状況】

単位：人

採用年度	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年
応募者数	39	17	17	51	93
採用者数	4	1	3	13	15
新規採用後の在籍者数	4	5	8	18	31

(参考)

【国税審判官への外部登用の工程表（平 22. 12. 17 公表）】

単位：人

外部登用者	年分	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
年初における登用者数		18	31	43
任期満了者数 (退任数の上限)		2	3	13
新規採用数 (任期延長者含む)		15~16	15~16	20
年末における登用者数		31~32	43~44	50

(注 1) 特定任期付職員として採用する外部登用者の雇用期間は、原則として 3 年間とする。

(注 2) 上記工程表の人数については、応募者の状況等により変動する場合がある。